2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年８月13日

上場会社名　INCLUSIVE株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7078　ＵＲＬ　https://www.inclusive.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）藤田　誠
問合せ先責任者　（役職名）取締役　管理本部長　（氏名）正田　聡　ＴＥＬ　03（6427）2020

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	1,035	△10.2	△165	－	△188	－	△190	－	△142	－
2025年３月期第１四半期	1,153	△11.1	△49	－	△121	－	△123	－	△29	－

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用＋寄付金
（注）包括利益　2026年３月期第１四半期　△175百万円　（－%）　2025年３月期第１四半期　△41百万円　（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	△14.14	－
2025年３月期第１四半期	△2.95	－

（注）　2025年３月期第１四半期及び2026年３月期第１四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	3,485	1,955	44.9
2025年３月期	3,763	2,129	45.3

（参考）自己資本　2026年３月期第１四半期　1,564百万円　2025年３月期　1,703百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年３月期	－				
2026年３月期（予想）		0.00	－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,294	7.8	△114	－	△270	－	△277	－	△40	－	△4.01

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用＋寄付金
（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　−社　（社名）−、除外　ー社　（社名）ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　② ①以外の会計方針の変更　：無
　③ 会計上の見積りの変更　：無
　④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	10,053,189株	2025年３月期	10,051,989株
② 期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	576株	2025年３月期	576株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	10,051,813株	2025年３月期１Ｑ	10,017,513株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）当四半期の経営成績に関する説明 …… 2
（２）当四半期の財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 11

［期中レビュー報告書］

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）当四半期の経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（2025年４月１日～2025年６月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものと考えております。しかしながら、市場全体でエネルギー・原材料価格の高止まりが続いているほか、ウクライナや中東における地政学的リスクの存在や米国の通商政策が与える世界経済や為替相場への影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループの事業におきましては、地域創生領域を中心に自治体及び事業会社の需要発掘と営業施策の強化を進めております。また、宇宙関連領域におきましては、自治体業務のデジタル化の流れを受け、当社子会社LAND INSIGHTの農業行政DXサービス「圃場DX」の地方自治体の導入件数および実証事業への参画数が大幅に増加しております。当社としては、成長戦略上の注力案件として、これら売上の強化に加え、グループ企業再編による経営最適化および更なるコスト削減に取り組むことで、業績の改善に努めてまいります。

この結果、当第１四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は1,035,962千円（前年同四半期比10.2%減）、調整後EBITDA(△は損失）は△165,830千円（前年同四半期は△49,590千円）、営業損失は188,096千円（前年同四半期は営業損失121,868千円）、経常損失は190,513千円（前年同四半期は経常損失123,634千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は142,096千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失29,548千円）となりました。

なお、調整後EBITDAは、減価償却費、のれん償却費や株式報酬費用の非現金支出項目、ならびに寄付金支出を控除した収益指標であり、当社グループの経常的な事業収益力を測る指標としてモニタリングしております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社の報告セグメントは、前連結会計年度において「メディア＆コンテンツ事業」「企画＆プロデュース事業」「食関連事業」と報告セグメントに含まれない「その他」の４区分としておりましたが、当第１四半期連結会計期間より、事業活動の実態を明確化し適切に開示することを目的として、報告セグメントの区分と名称を変更しております。

新たな報告セグメントは、従来の「メディア＆コンテンツ事業」と「企画＆プロデュース事業」を集約した「ブランドコンサルティング事業」、「食関連事業」、今後の量的及び質的重要性の増加を鑑み「その他」に含まれていた宇宙関連事業を新たに独立させた「宇宙関連事業」と、これらの報告セグメントに含まれない「その他」になります。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ブランドコンサルティング事業）

ブランドコンサルティング事業は、従来の「メディア＆コンテンツ事業」と「企画＆プロデュース事業」を集約し、地域創生を軸とした地域観光拠点のリブランディングや施設整備をはじめ、地域発のテックベンチャーに対するブランディング支援やデジタルマーケティングの展開など、観光と地域産業の活性化に貢献するプロジェクトやデジタルメディアのマネタイズ案件などを行う事業領域です。当第１四半期連結累計期間においては、前連結会計年度において株式会社morondoを連結対象から除外したこと及びメディア関連の案件が低調であったことにより、前年同期と比較して売上が減少いたしました。また、ブランドコンサルティング関連の大型案件が堅調に推移した一方で、原材料費の高騰により費用が増加いたしました。

これらの結果、ブランドコンサルティング事業における当第１四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比12.5%減の686,118千円となり、セグメント調整後EBITDAは△88,855千円（前年同四半期はセグメント調整後EBITDA△23,581千円）となり、セグメント損失は109,328千円（前年同四半期はセグメント損失60,891千円）となりました。

（食関連事業）

食関連事業は、安政三年（1856年）創業の下鴨茶寮というブランドを基盤として、食に関連する各種サービスを提供しています。当第１四半期連結累計期間においては、料亭事業および百貨店事業のほかEC事業がやや低調に推移したため、前年同期と比較して売上が減少いたしました。一方で、原材料費の高騰によるコスト増加や季節催事等に伴う人件費増加により、セグメント損失が増加いたしました。

これらの結果、食関連事業における当第１四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.1%減の349,844千円となりました。セグメント調整後EBITDAは△70,031千円（前年同四半期はセグメント調整後EBITDA△22,109千円）、セグメント損失は71,824千円（前年同四半期はセグメント損失57,078千円）となりました。

（宇宙関連事業）

宇宙関連事業では、当社子会社のLAND INSIGHT株式会社が、地方自治体向けに農業・林業・防災分野などにおける衛星データコンサルティング事業を展開しております。デジタル庁が推進するアナログ規制撤廃の流れを受け、農業行政の現地調査支援サービス「圃場DX」の実証事業を進めるなか、同サービスに対する引き合いは急激に増加しており、当第１四半期末時点において、累計の実証及び導入を合わせた取り組み自治体数は110を超えております。今後、自治体行政業務における人材不足といった社会的課題を解決しつつ、各分野における衛星データの利活用とサービス拡大を図り、事業を推進してまいります。

これらの結果、宇宙関連事業における当第１四半期連結累計期間の売上高はございません。セグメント調整後EBITDAは△6,944千円（前年同四半期はセグメント調整後EBITDA△3,899千円）、セグメント損失は6,944千円（前年同四半期はセグメント損失3,899千円）となりました。

（２）当四半期の財政状態に関する説明

（流動資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,470,514千円（前連結会計年度末比277,455千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が196,914千円、売掛金及び契約資産が80,072千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当第１四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,014,666千円（前連結会計年度末比467千円減）となりました。これは主に、無形固定資産が15,441千円減少した一方、有形固定資産が9,119千円、投資その他の資産が5,854千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（流動負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債の残高は830,577千円（前連結会計年度末比83,053千円減）となりました。これは主に、買掛金が111,708千円減少した一方、その他流動負債が22,835千円増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

当第１四半期連結会計期間末における固定負債の残高は699,267千円（前連結会計年度末比20,980千円減）となりました。これは主に、長期借入金が14,445千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,955,336千円（前連結会計年度末比173,889千円減）となりました。これは主に、資本剰余金が1,319,452千円減少した一方、利益剰余金が1,177,590千円増加したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年３月期の当第１四半期連結累計期間における業績は、想定に対し大きな乖離が見られないことから、連結業績予想は据え置き、2025年５月14日に「2025年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した業績予想から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,152,911	1,955,997
売掛金及び契約資産	402,356	322,284
棚卸資産	82,969	86,147
その他	109,732	106,086
流動資産合計	2,747,970	2,470,514
固定資産		
有形固定資産		
土地	449,214	449,214
その他	29,236	38,355
有形固定資産合計	478,450	487,569
無形固定資産		
のれん	17,567	12,297
商標権	7,969	7,911
顧客関連資産	188,619	178,991
その他	8,173	7,688
無形固定資産合計	222,329	206,887
投資その他の資産		
投資有価証券	189,121	188,937
繰延税金資産	4,314	8,814
その他	120,918	122,457
投資その他の資産合計	314,354	320,208
固定資産合計	1,015,133	1,014,666
資産合計	3,763,104	3,485,181

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,385	180,676
短期借入金	183,000	180,000
１年内返済予定の長期借入金	72,780	68,895
未払法人税等	11,912	12,983
契約負債	17,278	23,514
賞与引当金	5,397	10,794
その他	330,877	353,713
流動負債合計	913,630	830,577
固定負債		
長期借入金	434,130	419,685
退職給付に係る負債	10,261	10,483
事業損失引当金	13,231	13,231
資産除去債務	90,381	90,389
繰延税金負債	172,243	165,478
固定負債合計	720,248	699,267
負債合計	1,633,878	1,529,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,216	14,450
資本剰余金	2,859,197	1,539,744
利益剰余金	△1,157,781	19,808
自己株式	△511	△511
株主資本合計	1,715,120	1,573,491
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,046	△8,920
その他の包括利益累計額合計	△12,046	△8,920
新株予約権	73,527	74,839
非支配株主持分	352,623	315,925
純資産合計	2,129,225	1,955,336
負債純資産合計	3,763,104	3,485,181

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
売上高	1,153,033	1,035,962
売上原価	719,827	691,852
売上総利益	433,206	344,110
販売費及び一般管理費	555,075	532,206
営業損失（△）	△121,868	△188,096
営業外収益		
違約金収入	2,630	－
受取事務手数料	－	2,000
その他	642	711
営業外収益合計	3,273	2,711
営業外費用		
支払利息	1,723	1,397
持分法による投資損失	2,495	184
為替差損	247	3,529
その他	573	17
営業外費用合計	5,039	5,128
経常損失（△）	△123,634	△190,513
特別利益		
投資有価証券売却益	69,760	－
新株予約権戻入益	26	1,473
特別利益合計	69,787	1,473
特別損失		
損害賠償金	－	1,451
特別損失合計	－	1,451
税金等調整前四半期純損失（△）	△53,847	△190,492
法人税、住民税及び事業税	△2,850	△382
法人税等調整額	△9,415	△11,265
法人税等合計	△12,266	△11,647
四半期純損失（△）	△41,581	△178,844
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△12,032	△36,747
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△29,548	△142,096

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純損失（△）	△41,581	△178,844
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	96	3,125
その他の包括利益合計	96	3,125
四半期包括利益	△41,484	△175,718
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,451	△138,970
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,032	△36,747

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2025年６月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日付で剰余金の処分の効力が発生し、その他資本剰余金1,319,686千円を、繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損補填に充当しております。

これにより、当第１四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,539,744千円、利益剰余金が19,808千円となっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
減価償却費	39,612千円	14,139千円
のれんの償却額	24,194	5,270

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）１
	ブランドコンサルティング	食関連	宇宙関連	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	784,395	368,638	－	1,153,033	－	1,153,033	－	1,153,033
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	784,395	368,638	－	1,153,033	－	1,153,033	－	1,153,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,444	115	－	39,560	－	39,560	△39,560	－
計	823,839	368,754	－	1,192,594	－	1,192,594	△39,560	1,153,033
セグメント利益又は損失（△）	△60,891	△57,078	△3,899	△121,868	－	△121,868	－	△121,868

（注）１．セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ブランドコンサルティング	食関連	宇宙関連	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	686,118	349,844	－	1,035,962	－	1,035,962	－	1,035,962
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	686,118	349,844	－	1,035,962	－	1,035,962	－	1,035,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	95,518	741	－	96,259	－	96,259	△96,259	－
計	781,636	350,585	－	1,132,222	－	1,132,222	△96,259	1,035,962
セグメント利益又は損失（△）	△109,328	△71,824	△6,944	△188,096	－	△188,096	－	△188,096

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他新規事業であります。
２．セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

今後の事業展開等を踏まえ当社グループの成長戦略の実行及び進捗を適正に管理・評価する観点から、「メディア＆コンテンツ事業」「企画&プロデュース事業」の2つの区分を「ブランドコンサルティング事業」に集約し、従来「その他」としていた宇宙関連事業を報告セグメントとして記載することといたしました。

これにより、当第１四半期連結会計期間より、当社グループのセグメント区分は「ブランドコンサルティング事業」、「食関連事業」、「宇宙関連事業」となります。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

３．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（連結子会社間の吸収合併）

当社は、2025年７月25日開催の取締役会において、2025年10月１日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社オレンジ社（以下「OH」という。）及びOHの完全子会社かつ当社連結子会社である株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ社（以下「OP」という。）は、OPを存続会社、OHを消滅会社とする吸収合併の決議を行い、両社は2025年７月30日付で合併契約を締結いたしました。

なお、2025年10月１日付で本合併を実施いたします。

１．取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称　　株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ

事業の内容　　ブランドプロデュース、ブランドデザイン

(2)企業結合日　　2025年10月１日

(3)企業結合の法的形式　OPを存続会社、OHを消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称　　株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ

(5) その他の取引の概要に関する事項 当社の連結子会社であるOHの完全子会社であるOPが、オレンジグループにおける主たる事業会社であることから、OHを同グループにおける純粋な持株会社として存続させる意義が消失している現状を踏まえ、本合併により、同グループの経営・人的資源の集約と経費管理費用の圧縮を図り、効率的な業務の推進と収益体質を改善させるためであります。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関 する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年８月13日

INCLUSIVE株式会社
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫　　延生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹川　敦生

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているINCLUSIVE株式会社の2025年４月１日から2026年3月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2025年４月１日から2025年６月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年４月１日から2025年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。